

Deloitte.

デロイト トーマツ

Together makes progress



気候変動リスク産官学連携ネットワーク 「気候変動の物理的リスク評価の手引き」の解説

合同会社デロイト トーマツ
2026年7月23日

< Confidential >

2026年3月公表。物理的リスクの評価・開示に取り組む企業の実務担当者を対象とし、わかりやすい構成やデザイン、ストーリーを意識



- 気候変動適応や物理的リスクは内容が専門的であるため、わかりやすい構成やデザイン、ストーリーを意識。本編（はじめに～第2章）と参考編（参考情報）に分け、情報のメリハリをつけた
 - 第1章では、物理的リスクによる企業への影響、開示フレームワークの内容等を解説
 - 第2章では、事前準備、適応策の推進、情報開示を含む物理的リスク評価を実施する際の一連の流れをフローチャート形式でわかりやすく解説
 - 参考情報では、物理的リスク別の（財務）影響評価に使用可能なツール・データ等や国内企業の開示事例を紹介

目次

はじめに

第1章 気候変動適応の重要性

- 企業における気候変動の物理的リスク・機会と対応
- 気候関連リスク開示のフレームワーク
- 企業経営における気候変動適応の取組の方向性

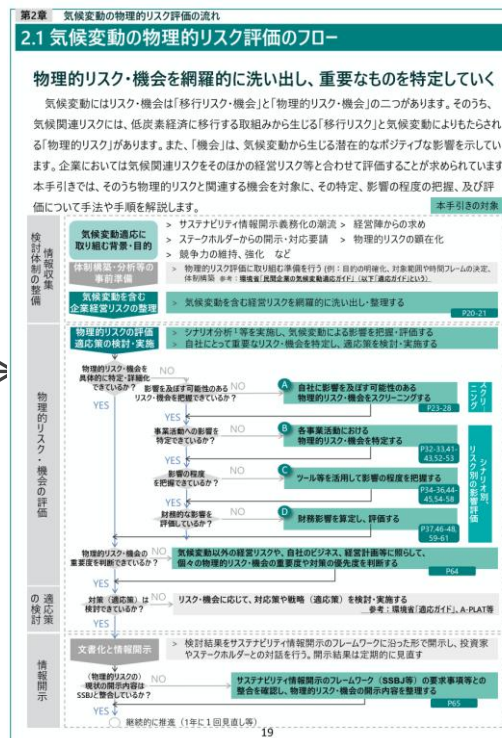
第2章 気候変動の物理的リスク評価の流れ

- 気候変動の物理的リスク評価のフロー
- 気候変動を含む企業経営リスクの整理
- 物理的リスク・機会の評価
- 情報開示

本編は各章で必要最低限とし、簡潔な構成

参考情報 取組の参考となるデータ集

- 評価ツール/データ
- 国内の開示事例
- 関連ガイド



物理的リスク評価を実施する際の一連の流れをフローチャート形式でわかりやすく解説

物理的リスクに関する解説記事・開示動向・開示事例を企業の実務担当者向けに紹介するポータルサイトを構築済

トピックス

物理的リスクに関する様々な情報を記事形式で掲載（有識者へのインタビュー含む）



気候変動情報サイト トピックス 開示トレンド 事例ナビ 分析データ TCFDに関するサイト TCFDに関する参考資料

気候変動リスク分析情報サイト

気候変動による物理的リスクに関する開示動向や開示事例を企業の実務担当者向けに紹介しています

気候変動リスク分析情報サイトで分かること

気候変動リスク分析情報サイト（以下、本情報サイト）では、物理的リスクに関する様々な解説記事、開示動向や分析手法及び対応策の開示事例に加え、事業インパクト評価（シナリオ分析）にご活用いただける分析ツールやデータなどを紹介しています。

TCFD提言やISSB等に沿った開示対応や、事業活動における気候変動適応の取組を進めるためにご活用ください。

業界別開示トレンド

業種別にどのようなリスクを開示しているかを一覧で掲載傾向等のグラフも表示可能



シナリオ分析に活用できる情報

気候変動による物理的リスクを評価する際に活用可能な分析ツールやデータ、論文等を掲載

情報開示事例ナビ

TCFDシナリオ分析事例を掲載リスクの分析手法と対応策に関する優良事例を掲載

気候変動リスク分析情報サイト：気候変動による物理的リスクに関する開示動向や開示事例を企業の実務担当者向けに紹介

デロイト トーマツ グループは、日本におけるデロイト アジア パシフィック リミテッドおよびデロイト ネットワークのメンバーである合同会社デロイト トーマツ グループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト トーマツ、デロイト トーマツ 税理士法人およびDT 弁護士法人を含む）の総称です。デロイト トーマツ グループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト トーマツ グループ Web サイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）のひとつまたは複数を指します。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイト アジア パシフィック リミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイト アジア パシフィック リミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジア パシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの改革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイト ネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<https://www.bsigroup.com/clientDirectory>

